

【環境確保条例にもとづく工場（条例別表第1）の設置・変更等をする場合、次の手続きが必要です。】

- 1 工場設置認可申請**
条例別表第1に掲げる工場を設置（新設）しようとするとき、工事開始の60日前に認可申請の必要があります。
- 2 工場変更認可申請**
認可工場の施設を増設、改築など変更しようとするとき、工事開始の60日前に認可申請の必要があります。
- 3 工事完成届**
工場設置又は工場変更の認可を受けたとき、設置又は変更工事完成後15日以内に届出の必要があります。
- 4 工場現況届**
条例別表第8に掲げる工場を設置しているとき、直近の認可を受けた日から3年経過するごとに30日以内に届出の必要があります。
- 5 工場事故届**
事故により工場から公害を発生したとき届出の必要があります。
- 6 工場氏名等変更届および廃止届**
工場設置者の氏名、住所、工場の名称、所在地の変更があったとき、又は工場を廃止したとき、その日から30日以内に届出の必要があります。
- 7 工場承継届**
工場を譲り受け、借り受け、相続又は合併又は分割したとき、その日から30日以内に届出の必要があります。

環境確保条例にもとづく工場（条例別表第1）

- 1 定格出力の合計が2.2キロワット以上の原動機を使用する物品の製造、加工又は作業を常時行う工場（レディミクストコンクリートの製造については、同一の工場において一年以上行うものに限る。）
- 2 定格出力の合計が0.75キロワット以上2.2キロワット未満の原動機を使用する物品の製造、加工又は作業で次に掲げるものを常時行う工場
 - (1) 裁縫、織物、編物、ねん糸、糸巻、組ひも、電線被覆又は製袋
 - (2) 印刷又は製本
 - (3) 印刷用平版の研磨又は活字の鋳造
 - (4) 金属の打抜き、型絞り又は切断（機械鋸を使用するものを除く。）
 - (5) 金属やすり、針、釘、鋌又は鋼球の製造
 - (6) ねん線若しくは金網の製造又は直線機を使用する金属線の加工
 - (7) 金属箔又は金属粉の製造
 - (8) つき機、がら機、粉碎機又は糖衣機を使用する物品の製造又は加工
 - (9) 木材、石材若しくは合成樹脂の引割り又は木材のかんな削り若しくは細断

- (10) 動物質骨材（貝がらを含む。）、木材（コルクを含む。）又は合成樹脂（エポナイト及びセルロイドを含む。）の研磨
- (11) ガラスの研磨又は砂吹き
- (12) レディミクストコンクリートその他のセメント製品の製造（レディミクストコンクリートの製造については、同一の工場において一年以上行うものに限る。）
- (13) 魚肉又は食肉練製品の製造又は加工
- (14) 液体燃料用のバーナーの容量が一時間当たり20リットル以上又は火格子面積が0.5平方メートル以上の炉を使用する食品の製造又は加工

3 次に掲げる物品の製造、加工又は作業を常時行う工場

- (1) 金属線材（管を含む。）の引抜き
- (2) 電気又はガスを用いる金属の溶接又は切断
- (3) 厚さ0.5ミリメートル以上の金属材つち打ち加工又は電動若しくは空気動工具を使用する金属の研磨、切削若しくは鋸打ち
- (4) ショットブラスト又はサンドブラストによる金属の表面処理
- (5) 塗料、染料又は絵具の吹付け
- (6) 乾燥油又は溶剤を用いる擬革紙布、防水紙布又は絶縁紙布の製造
- (7) 溶剤又はラバーセメントを用いるゴム製品の製造又は加工
- (8) ドライクリーニング
- (9) テレピン油又は樹脂を原料とする物品の製造
- (10) 石炭、亜炭、アスファルト、木材若しくは樹脂の乾りゆう又はタールの蒸りゆう若しくは精製
- (11) たん白質の加水分解
- (12) 合成樹脂の製造若しくは加熱加工又はファクチスの製造
- (13) 石綿、岩綿、鉍さい綿、ガラス綿、石こう、うわ薬、かわら、れんが、土器類、陶磁器、人造砥石又はるつぼの製造
- (14) 電気分解又は電池の製造
- (15) 床面積の合計が50平方メートル以上の作業場で行われるテレビジョン、電気蓄音器、警報器その他これらに類する音響機器の組立て、試験又は調整
- (16) ガス機関、石油機関その他これらに類する機関の試験又は調整
- (17) 発電の作業
- (18) 金属の溶融又は精錬（貴金属の精錬又は活字の鋳造を除く。）
- (19) 金属の鍛造、圧延又は熱処理
- (20) 溶剤を用いる塗料の加熱乾燥
- (21) 塗料、顔料若しくは合成染料又はこれらの中間物の製造
- (22) 印刷用インク又は絵具の製造
- (23) アスファルト、コールタール、木タール、石油蒸りゆう産物又はその残りかすを原材料とする物品の製造
- (24) 電気用カーボンの製造
- (25) 墨、懐炉灰又はれん炭の製造
- (26) 動物質臓器又は排せつ物を原料とする物品の製造
- (27) 油脂の採取若しくは加工又は石けんの製造
- (28) 肥料の製造
- (29) ガラスの製造又は腐しょく若しくは加熱加工

- (30) ほうろう鉄器又はほうろう薬の製造
- (31) セメント、生石灰、消石灰又はカーバイトの製造
- (32) 硝酸塩類、過酸化カリウム又は過酸化ナトリウムの製造又は精製
- (33) ヨウ素、いおう、塩化いおう、塩化ホスホリル、りん酸、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、アンモニア水、炭酸カリウム、炭酸ナトリウム、さらし粉、次硝酸ビスマス、亜硫酸塩類、チオ硫酸塩類、バリウム化合物、銅化合物、スルホンメタン、グリセリン、スルホン酸アンモニウム、酢酸、安息香酸又はタンニン酸の製造又は精製
- (34) 有機薬品の合成
- (35) 火床面積が0.5平方メートル以上又は焼却能力が一時間当たり50キログラム以上の焼却炉を使用する廃棄物の焼却
- (36) 油缶その他の空き缶の再生
- (37) 金属の酸洗い、腐しよく、めっき又は被膜加工
- (38) 鉛、水銀又はこれらの化合物を原料とする物品の製造
- (39) 羽若しくは毛の洗浄、染色若しくは漂白、繊維の染色若しくは漂白又は皮革の染色
- (40) 紙又はパルプの製造
- (41) 写真の現像
- (42) 有害ガスを排出する物の製造又は加工
- (43) 有害物質を排出する物の製造又は加工

【環境確保条例にもとづく指定作業場(条例別表第2)の設置・変更等をする場合、次の手続きが必要です。】

1 指定作業場設置届

条例別表第2に掲げる指定作業場を設置しようとするとき、工事開始の30日前までに届け出の必要があります。

2 指定作業場変更届

届出済指定作業場の施設を増設、改築など変更しようとするとき、工事開始の30日前までに届出の必要があります。

3 指定作業場氏名等変更届および廃止届

指定作業場設置届出者の氏名、住所、指定作業場の名称、所在地の変更があったとき、又は設置してある指定作業場を廃止したとき、その日から30日以内に届出の必要があります。

4 指定作業場承継届

指定作業場を譲り受け、借り受け、相続又は合併又は分割したとき、その日から30日以内に届出の必要があります。

※ 大気汚染防止法にもとづく「ばい煙発生施設」の届出

ボイラー（伝熱面積が10㎡以上であるか、又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル以上）又は廃棄物焼却炉（火格子面積が2㎡以上であるか、又は焼却能力が1時間当たり200kg以上であるもの）などの施設を設置する場合は、工事開始の60日前までに届出の必要があります。

その他の届出として、ばい煙発生施設の構造等の変更の届出（「工事開始の60日前」又は氏名の変更、所在地の変更、承継、廃止などがあったときは、その日から30日以内に届出の必要があります。

環境確保条例にもとづく指定作業場（条例別表第2）

- (1) レディミクストコンクリート製造場（建設工事現場に設置するものを除く。）
- (2) 自動車駐車場（自動車等の収容能力が20台以上のものに限る。）
- (3) 自動車ターミナル（事業用自動車を同時に10台以上停留させることができるものに限る。）
- (4) ガソリンスタンド、液化石油ガススタンド及び天然ガススタンド（一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号）第2条第23号に規定する設備を有する事業所をいう。）
- (5) 自動車洗車場（スチムクリーナー又は原動機を用いる洗浄機を使用するものに限る。）
- (6) ウェスト・スクラップ処理場（建場業（収集人から再生資源（古繊維、古綿、古紙、古毛、古瓶又は古鉄類をいう。以下この項において同じ。）を集荷する業をいう。）、消毒業（再生資源を消毒する業をいう。）及び選分加工業（再生資源を建場業を営む者、会社、官公庁、工場等から大口に集荷し、これを選分し、又は加工する業をいう。）に係るものを除く。）
- (7) 廃棄物の積替え場所又は保管場所（前号に掲げるものを除き、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第1項及び第6項、第14条第1項及び第6項並びに第14条の4第1項及び第6項の規定に基づき許可を得た者並びに地方公共団体が設置するものに限る。）
- (8) セメントサイロ（セメント袋詰め作業が行われるものに限る。）
- (9) 材料置場（面積が100平方メートル以上のものに限る。）
- (10) 死亡獣畜取扱場（化製場等に関する法律（昭和23年法律第140号）第1条第3項に規定する死亡獣畜取扱場をいう。）
- (11) と畜場
- (12) 畜舎（豚房の総面積が50平方メートル以上、馬房の総面積、牛房の総面積若しくはこれらの合計面積が200平方メートル以上又は鶏の飼養規模が千羽以上のものに限る。）
- (13) 青写真の作成の用に供する施設を有する作業場
- (14) 工業用材料薬品の小分けの用に供する施設を有する作業場
- (15) 臭化メチル、シアン化水素、エチレンその他の有害ガスを使用する食物の燻蒸場
- (16) めん類製造場
- (17) 豆腐又は煮豆製造場（原料豆の湯煮施設を有するものに限る。）
- (18) 砂利採取場（砂利の洗浄のみを行うものを含む。）
- (19) 洗濯施設を有する事業場
- (20) 廃油処理施設を有する事業場
- (21) 汚泥処理施設を有する事業場
- (22) し尿処理施設（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が200人以下のし尿浄化槽を除く。）を有する事業場
- (23) 工場、作業場等から排出される汚水の処理施設を有する事業場（次号に掲げるものを除く。）
- (24) 下水処理場（下水道法第2条第6号に規定する終末処理場をいう。）
- (25) 暖房用熱風炉（熱源として電気又は廃熱のみを使用するもの及びいおう化合物の含有率が体積比で0.1パーセント以下であるガスを燃料として専焼させるものを除く。）を有する事業場

- (26) ボイラー(熱源として電気若しくは廃熱のみを使用するもの並びに日本工業規格B8201及びB8203伝熱面積の項で定めるところにより算定した伝熱面積が5平方メートル未満のもの(いおう化合物の含有率が体積比で0.1パーセント以下であるガスを燃料として専焼させるものについては伝熱面積が10平方メートル未満のもの)を除く。)を有する事業場
- (27) ガスタービン(燃料の燃焼能力が重油換算一時間当たり50リットル未満のもの及び非常用のものを除く。)、ディーゼル機関(燃料の燃焼能力が重油換算一時間当たり5リットル未満のもの及び非常用のものを除く。)、ガス機関(燃料の燃焼能力が重油換算一時間当たり5リットル未満のもの及び非常用のものを除く。)、又はガソリン機関(燃料の燃焼能力が重油換算一時間当たり5リットル未満のもの及び非常用のものを除く。)を有する事業場
- (28) 焼却炉(火床面積が0.5平方メートル未満であって焼却能力が1時間当たり50キログラム未満のもの)を除く。)を有する事業場
- (29) 冷暖房用設備、水洗便所又は洗車設備の用に供する地下水を揚水するための揚水施設を有する事業場及び浴室の床面積の合計が150平方メートルを超える公衆浴場で揚水施設を有するもの
- (30) 水道施設(水道法(昭和32年法律第177号)第3条第8項に規定するものをいう。)、工業用水道施設(工業用水道事業法(昭和33年法律第84号)第2条第6項に規定するものをいう。)、又は自家用工業用水道(同法第21条第1項に規定するものをいう。))の施設のうち、浄水施設に供する沈殿施設又はろ過施設を有する事業場(これらの浄水能力が一日当たり一万立方メートル未満の事業場に係るものを除く。)
- (31) 病院(病床数300以上を有するものに限る。)
- (32) 科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査を行う事業場(国又は地方公共団体の試験研究機関、製品の製造又は技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究機関、大学及びその附属研究機関並びに環境計量証明業に限る。)

環境確保条例の工場及び指定作業場に適用する各種規制基準(抜粋)

汚染土壌処理規制基準(環境確保条例施行規則 別表12)

有害物質の種類	基準値		有害物質の種類	基準値	
	溶出量(mg/L)	含有量(mg/kg)		溶出量(mg/L)	含有量(mg/kg)
1 カドミウム及びその化合物	0.01以下	150以下	14 1,2-ジクロロエタン	0.004以下	
2 シアン化合物	検出されないこと	50以下(遊離シアン)	15 1,1-ジクロロエチレン	0.02以下	
3 有機りん化合物	検出されないこと		16 シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04以下	
4 鉛及びその化合物	0.01以下	150以下	17 1,1,1-トリクロロエタン	1以下	
5 六価クロム化合物	0.05以下	250以下	18 1,1,2-トリクロロエタン	0.006以下	
6 砒素及びその化合物	0.01以下	150以下	19 1,3-ジクロロプロペン	0.002以下	
7 水銀及びアルキル水銀 その他の水銀化合物	0.0005以下	15以下	20 チウラム	0.006以下	
8 アルキル水銀化合物	検出されないこと		21 シマジン	0.003以下	
9 ポリ塩化ビフェニル	検出されないこと		22 チオベンカルブ	0.02以下	
10 トリクロロエチレン	0.03以下		23 ベンゼン	0.01以下	
11 テトラクロロエチレン	0.01以下		24 セレン及びその化合物	0.01以下	150以下
12 ジクロロメタン	0.02以下		25 ほう素及びその化合物	1以下	4,000以下
13 四塩化炭素	0.002以下		26 ふっ素及びその化合物	0.8以下	4,000以下

騒音

種別	区域の区分 該当地域	時間の区分			
		工場及び指定作業場の敷地と隣地との境界線における音量 (単位:デシベル)			
第1種	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 AA地域、前各号に掲げる 地域に接する地先及び水面	6時～8時	8時～19時	19時～23時	23時～6時
		40	45	40	40
第2種	第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 第1特別地域、無指定地域	6時～8時	8時～19時	19時～23時	23時～6時
		45	50	45	45
第3種	近隣商業地域 商業地域、準工業地域 第2特別地域 前各号に掲げる地域に接する 地先及び水面	6時～8時	8時～20時	20時～23時	23時～6時
		55	60	55	50
第4種	工業地域、第3特別地域 前各号に掲げる地域に接する 地先及び水面	6時～8時	8時～20時	20時～23時	23時～6時
		60	70	60	55

ただし、第2種区域、第3種区域又は、第4種区域の区域内に所在する学校、保育所、病院、診療所、図書館及び老人ホームの敷地の周囲おおむね50mの区域内(第1、第2、第3特別地域を除く)における規制基準は、当該値から5デシベルを減じた値とする。

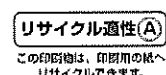
振動

種別	区域の区分 該当地域	時間の区分	
		工場及び指定作業場の敷地と隣地との境界線における 地盤の振動の大きさ(単位:デシベル)	
第1種	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域、無指定地域	8時～19時	19時～8時
		60	55
第2種	近隣商業地域、商業地域、 準工業地域、工業地域、 前各号に掲げる地域に接する 地先及び水面	8時～20時	20時～8時
		65	60

ただし、学校、保育所、病院、診療所、図書館及び老人ホームの敷地の周囲おおむね50メートルの区域内の工場又は指定作業場については、当該値から5デシベルを減じた値を適用する。

届出先・問い合わせ先	〒102-8688 千代田区九段南1-2-1 千代田区環境まちづくり部環境政策課公害指導係 電話 03-5211-4254 (直通) FAX 03-3264-8956
------------	--

なくそう公害
みんなの力で



公害規制のしおり

騒音規制法

【 騒音規制法にもとづく特定施設（騒音規制法施行令別表第1）の設置・変更等をする場合、次の手続きが必要です。 】

1 特定施設設置届

工場または事業場に騒音規制法施行令別表第1に掲げる特定施設を設置しようとするとき、工事開始の30日前に届出の必要があります。

2 特定施設の種類ごとの数変更届

工場または事業場で以前に届出をした特定施設の数、または種類を変更しようとするとき、工事開始の30日前に届出の必要があります。（ただし、特定施設の種類ごとの数を減少する場合及び届出た数の2倍以内に増加する場合を除く。）

3 騒音の防止の方法変更届

工場または事業場で以前に届出をした騒音の防止の方法を変更しようとするとき、工事開始の30日前に届出の必要があります。

4 氏名等変更届

特定施設設置届出者の氏名、名称、住所、工場または事業場の名称、所在地の変更があったときは、変更後30日以内に届出の必要があります。

5 特定施設使用全廃届

工場または事業場で使用されている特定施設を全廃したときは、全廃後30日以内に届出の必要があります。

6 承継届

工場または事業場を譲り受け、借り受け、相続、合併又は分割をしたときは、承継後30日以内に届出の必要があります。

騒音規制法にもとづく特定施設（騒音規制法施行令別表第1）

1 金属加工機械

- イ 圧延機械（原動機の定格出力の合計が22.5キロワット以上のものに限る。）
- ロ 製管機械
- ハ ベンディングマシン（ロール式のものであって、原動機の定格出力が3.75キロワット以上のものに限る。）
- ニ 液圧プレス（矯正プレスを除く。）
- ホ 機械プレス（呼び加圧能力が294キロニュートン以上のものに限る。）
- ヘ せん断機（原動機の定格出力が3.75キロワット以上のものに限る。）
- ト 鍛造機
- チ ワイヤフォーマリングマシン
- リ プラスト（タンブラスト以外のものであって、密閉式のものを除く。）
- ヌ タンブラー
- ル 切断機（といしを用いるものに限る。）

2 空気圧縮機及び送風機（原動機の定格出力が7.5キロワット以上のものに限る。）

3 土石用又は鉱物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機（原動機の定格出力が7.5キロワット以上のものに限る。）

4 織機（原動機を用いるものに限る。）

5 建設用資材製造機械

- イ コンクリートプラント（気ほうコンクリートプラントを除き、混練機の混練容量が0.45立方メートル以上のものに限る。）
- ロ アスファルトプラント（混練機の混練重量が200キログラム以上のものに限る。）

6 穀物用製粉機（ロール式のものであって、原動機の定格出力が7.5キロワット以上のものに限る。）

7 木材加工機械

- イ ドラムバーカー
- ロ チッパー（原動機の定格出力が2.25キロワット以上のものに限る。）
- ハ 碎木機
- ニ 帯のこ盤（製材用のものにあつては原動機の定格出力が15キロワット以上のもの、木工用のものにあつては原動機の定格出力が2.25キロワット以上のものに限る。）
- ホ 丸のこ盤（同上）
- ヘ かな盤（原動機の定格出力が2.25キロワット以上のものに限る。）

8 抄紙機

9 印刷機械（原動機を用いるものに限る。）

10 合成樹脂用射出成形機

11 鋳造型機（ジヨルト式のものに限る。）

騒音規制法の規定にもとづく特定工場等の規制基準

工場または事業場から発生する騒音を規制するため、その敷地の境界線における騒音の大きさの許容限度が次のように定められています。

(平成15年3月18日 千代田区告示第26号)

区域の区分		時間の区分			
種別	該当地域	音量基準 (単位: デシベル)			
第1種区域	①第1種低層住居専用地域 ②第2種低層住居専用地域	6時～8時	8時～19時	19時～23時	23時～6時
	①、②に掲げる地域に接する地先及び水面	40	45	40	40
第2種区域	第1種中高層住居専用地域 (第1種区域に該当する地域を除く。)	6時～8時	8時～19時	19時～23時	23時～6時
	第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 第1特別地域 (注1) 用途地域として定められていない地域 (第1種区域、第3種区域及び第4種区域に該当する区域を除く地域)	45	50	45	45
第3種区域	①近隣商業地域 (第1特別地域に該当する地域を除く地域)	6時～8時	8時～20時	20時～23時	23時～6時
	②商業地域及び準工業地域 (第1特別地域に該当する地域を除く地域) ③第2特別地域 (注2) ①～③に掲げる地域に接する地先及び水面	55	60	55	50
第4種区域	①工業地域 (第1特別地域及び第2特別地域に該当する地域を除く。)	6時～8時	8時～20時	20時～23時	23時～6時
	①に掲げる地域に接する地先及び水面	60	70	60	55

ただし、第2種、第3種又は第4種区域の区域内に所在する学校、保育所、診療所、図書館及び特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね50メートルの区域内における規制基準は、当該値から5デシベルを減じた値とする。

注1 第1特別地域とは、第1種区域に接する地域であって第1種区域の周囲30メートル以内の地域

注2 第2特別地域とは、第2種区域 (第1特別地域を除く。) に接する地域であって第2種区域の周囲30メートル以内の地域

振動規制法

振動規制法にもとづく特定施設（振動規制法施行令別表第1）の設置・変更等をする場合、次の手続きが必要です。

1 特定施設設置届

工場または事業場に振動規制法施行令別表第1に掲げる特定施設を設置しようとするとき、工事開始の30日前に届出の必要があります。

2 特定施設の種類及び能力ごとの数（a） 特定施設の使用の方法（b） 変更届

工場または事業場で以前に届出をした上記の事項を変更するとき、工事開始の30日前に届出の必要があります。（ただし、（a）については種類及び能力ごとの数の増加がない場合、（b）については特定施設の使用開始時刻の繰上げ及び使用終了時刻の繰下げを伴わない場合を除く。）

3 振動の防止の方法変更届

工場または事業場で以前に届出をした振動の防止の方法を変更しようとするとき、工事開始の30日前に届出の必要があります。

4 氏名等変更届

特定施設設置届出者の氏名、名称、住所、工場または事業場の名称、所在地の変更があったときは、変更後30日以内に届出の必要があります。

5 特定施設使用全廃届

工場または事業場で使用されている特定施設を全廃したときは、全廃後30日以内に届出の必要があります。

6 承継届

工場または事業場を譲り受け、借り受け、相続、合併又は分割をしたときは、承継後30日以内に届出の必要があります。

振動規制法にもとづく特定施設（振動規制法施行令別表第1）

1 金属加工機械

- イ 液圧プレス（矯正プレスを除く。）
- ロ 機械プレス
- ハ せん断機（原動機の定格出力が1キロワット以上のものに限る。）
- ニ 鍛造機
- ホ ワイヤフォーマリングマシン（原動機の定格出力が37.5キロワット以上のものに限る。）

2 圧縮機（原動機の定格出力が7.5キロワット以上のものに限る。）

注 冷凍機用を除く。

3 土石用又は鉱物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機（原動機の定格出力が7.5キロワット以上のものに限る。）

4 織機（原動機を用いるものに限る。）

5 コンクリートブロックマシン（原動機の定格出力の合計が2.95キロワット以上のものに限る。）並びにコンクリート管製造機械及びコンクリート柱製造機械（原動機の定格出力の合計が10キロワット以上のものに限る。）

6 木材加工機械

- イ ドラムバーカー
- ロ チッパー（原動機の定格出力が2.2キロワット以上のものに限る。）

7 印刷機械（原動機の定格出力が2.2キロワット以上のものに限る。）

8 ゴム練用又は合成樹脂練用のロール機（カレンダーロール機以外のもので、原動機の定格出力が30キロワット以上のものに限る。）

9 合成樹脂用射出成形機

10 鋳造型機（ジョルト式のものに限る。）

振動規制法の規定にもとづく特定工場等の規制基準

工場または事業場から発生する振動を規制するため、その敷地の境界線における振動の大きさの許容限度が次のように定められています。

(平成15年3月18日 千代田区告示第30号)

地域の区分		時間の区分	
種別	該当地域	振動基準(単位:デシベル)	
第1種区	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 用途地域として定められていない地域 (第2種区域に該当する区域除く。)	8時～19時	19時～8時
		60	55
第2種区	① 近隣商業地域 ② 商業地域 ③ 準工業地域 ④ 工業地域 ①～④に接する地先及び水面	8時～20時	20時～8時
		65	60

ただし、上記区域内に所在の学校、保育所、病院、診療所、図書館及び特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね50メートルの区域内における規制基準は、当該値から5デシベルを減じた値とする。

届出先・問い合わせ先

千代田区

〒102-8688 千代田区九段南1-2-1

TEL 03-3264-2111 内線

なくそう公害
みんなの力で

この用紙は再生紙を使用しています。

(2011.3. 1000)